

宇都宮市の 財政白書

本市の財政状況を広く市民の皆さんに公表するため、平成27年度の財政指標や他都市との比較分析結果をまとめた「宇都宮市財政白書」を作成しました。今回は、その主な内容についてお知らせします。

財政指標などの状況

市税は、固定資産の評価替えなどの影響により減少しましたが、市民一人当たりの市税額は中核市の中で3番目に多くなりました。市債残高は市債の計画的な

市税・市債残高・積立基金残高の状況

かっこは前年度

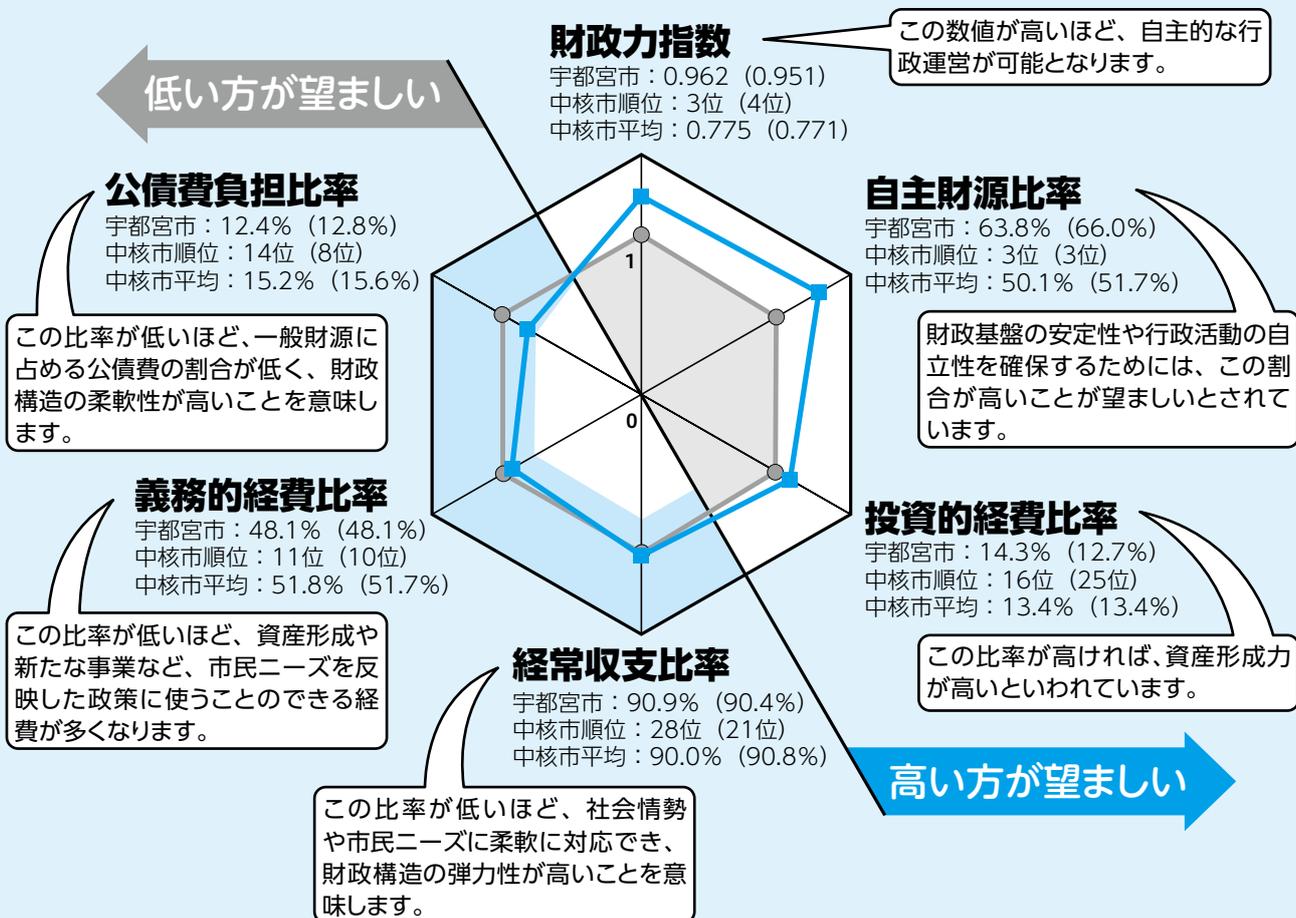
項目	平成27年度	中核市平均	中核市順位
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税などの税金の納付額	919億円 (931億円)	612億円 4位 (4位)
	市民1人当たり	17万6,000円 (17万9,000円)	15万1,000円 3位 (2位)
市債残高	道路や学校などの公共施設の整備を計画的に進めるために借り入れる市債の残高	1,180億円 (1,210億円)	1,503億円 13位 (12位)
	市民1人当たり	22万7,000円 (23万3,000円)	38万7,000円 6位 (8位)
積立基金残高	将来の市債の返済や、公共施設の整備などに備えて積み立てている基金の残高	375億円 (361億円)	259億円 8位 (9位)
	市民1人当たり	7万2,000円 (7万円)	6万5,000円 17位 (17位)

活用により減少し、積立基金残高は積み増しにより増加しました。下のグラフの通り、財政指標のうち3つの指標が向上しており、中核市の中でも上位に位置し、財政の健全性を維持しています。

財政指標の比較 他都市と比べると

▽各財政指標の中核市（47市）平均を1として宇都宮市の数値を指数化しています。
▽かっこは前年度。

● 中核市平均
■ 宇都宮市

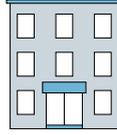


◎用語解説 ■自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる市税、使用料・手数料、諸収入など。■義務的経費 生活保護など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。■投資的経費 道路建設など社会資本整備に要する経費。■経常収支比率 財政の弾力性を示す指標。市税などの一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などに使われる一般財源の割合。■公債費負担比率 財政の健全性を示す指標。一般財源に占める公債費（市債の返済）の割合。

バランスシート

バランスシートとは、土地・建物などの資産を市がどれだけ持っているのか、また、その資産を持つために使ったお金のうち、支払いの済んでいるお金がどのくらいあって、今後支払わなければならないお金がどのくらいあるのかを表したものです。

市民1人当たりの純資産は
前年度比7000円増



土地、建物、現金・預金などの「資産」は、

市民1人当たりに換算すると167万5000円で前年度比4000円減少しました。内訳は、基金の積立などにより、「投資等」が4000円の増、「流動資産」が6000円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人当たりに換算すると29万4000円で、前年度比1万1000円減少しました。

資産から負債を引いた純粋な資産である「純資産」は、市民1人当たりに換算すると138万1000円で、前年度比70000円の増となりました。

市民1人当たりのバランスシート

(単位:千円)

借方				貸方			
項目	平成27年度	平成26年度	増減額	項目	平成27年度	平成26年度	増減額
資産	1,675	1,679	▲4	負債	294	305	▲11
1.公共資産	1,534	1,536	▲2	1.固定負債	259	270	▲11
(1)有形固定資産	1,533	1,534	▲1	(1)市債	200	206	▲6
①建物など	975	979	▲4	(2)未払金※2	14	16	▲2
②土地	558	555	3	(3)引当金	45	48	▲3
(2)売却可能資産	1	2	▲1	2.流動負債	35	35	0
2.投資等	91	87	4	・純資産	1,381	1,374	7
3.流動資産	50	56	▲6	1.国県補助金等	223	219	4
(1)現金預金	48	53	▲5	2.一般財源等	1,158	1,155	3
①基金※1	40	41	▲1				
②歳計現金	8	12	▲4				
(2)未収金	2	3	▲1				

※1 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

※2 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

純資産 資産を形成するために調達した資金のうち、将来において支払いや返済を要しないもの

流動負債 翌年度に市が支払わなければならない借入金の返済分や退職手当、賞与など

負債 資産を形成するために調達した資金のうち、将来返済が必要なもの

(1)市債 長期にわたって市が返済しなければならぬ借入金

(2)未払金 数年度にわたる工事や土地の購入などの将来にわたる支出を約束しているもの

(3)引当金 年度末に市職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額など

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成以外の人的サービスや給付サービスを提供するのにどれくらい費用が掛かるのかを表したものです。

市民1人当たりの
純経常行政コストは
28万8257円

市民一人当たりの「人に掛かるコスト」は前年度比574円増加し、5万6922円となりました。「物に掛かるコスト」は、減価償却費の増などにより、前年度比1243円増加し、9万1446円となりました。「移転支的コスト」は、社会保障給付費の増などにより、前年度比6959円増加し、14万8060円となりました。また、これらのコストに充てられる、使用料などの経常収益は、前年度比731円減少し、1万1897円となりました。

その結果、行政コスト合計から経常収益を除いた純経常行政コストは前年度比182円増加し、28万8257円となりました。

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度	平成26年度	増減
・人に掛かるコスト	56,922	56,348	574
・物に掛かるコスト	91,446	90,203	1,243
・移転支的コスト	148,060	141,101	6,959
・その他のコスト	3,726	3,051	675
行政コスト合計 (a)	300,154	290,703	9,451
・経常収益 (b)	11,897	12,628	▲731
純経常行政コスト (a-b)	288,257	278,075	10,182

人に掛かるコスト 市職員の給料や退職手当引当金に新たに繰り入れた経費など

物に掛かるコスト 消耗品や備品の購入、学校給食、ごみ収集業務の委託料や公共施設の1年間の減価償却費、公共施設の維持修繕などに要した経費

移転支的コスト 生活保護費や保育などの給付に要した経費、国民健康保険事業や介護保険事業など他会計へ支出した経費など

その他のコスト 市債の利子など

経常収益 行政サービスの利用者が負担した使用料・手数料など

純経常行政コスト 行政コスト合計から経常収益を差し引いたコストで、市税などの一般財源で負担する経費

◎財政白書について、詳しくは、市庁舎をご覧ください。

◎この特集についての問い合わせは、財政課 ☎(632)2065へ。